

市庁舎建替え 400 億円ではなく 市民の暮らし・生業に全力を

物価高騰・新型コロナ対応の抜本的拡充が必要

12月議会最終日、補正予算の問題点を指摘し、改善を求めて討論しました。

クラスター対策は、対象施設の拡大を

クラスター対策の介護職員・看護師による支援チーム派遣は高齢者施設だけが対象です。しかし、保育所では保育士不足でギリギリの人数、クラスターが発生すれば、自主的休園をお

願いする状況。保育所や障がい者施設等も対象にすべきです。また、社会福祉施設の水光熱費等支援は高騰分の2分の1です。特養では影響額が年間数百万円、全額支援すべきです。

幅広い事業者支援のため、独自の事業者給付金支給を

経済分野での利子補給だけの支援では、融資を受けない事業者は対象外です。市内約18,000事業者の3分の1しか対象になりません。「融資では乗り切れない」

の声にこえ、京都市が独自に実施する物価高騰の影響を受けたすべての事業者対象の減収用件・用途に制限のない、給付金の支給を熊本市でも実施すべきです。

足りない国の低所得者給付金、市が独自に上乘せを

物価高騰の影響は、年間約13万円にも及びます。低所得者への支援5万円では到底足りません。新潟市が実施しているような市独自の給付金上乘せを実施すべきです。(新潟市は、住民税非課税世帯へ1世帯1万5,000円支給)

【9月議会の主な議案の賛否】

○：賛成 ×：反対

(内容)	共産党	熊本自民	自民	市民連合	公明	白河部	緒方
2022年度一般会計補正予算	×	○	○	○	○	○	○
市電運賃の値上げ条例	×	○	○	○	○	○	×
民間事業者への指定管理者指定 (金峰山少年自然の家・城南図書館児童館・市斎場・森林学習館)	×	○	○	○	○	○	○
消費税インボイス制度中止を求める意見書(案)	○	×	×	○	×	×	○
会計年度任用職員の処遇改善を求める意見書(案)	○	×	×	○	×	×	○

*市電の運賃を2023年6月から10円値上げ(170円を180円に)する条例案と、人材派遣会社を中心とした民間事業者へ公の施設の管理を委託する指定管理者指定に反対しました。

【控室から】
平和と希望を、みなさんと一緒に

上野 みえこ

1月9日は「成人の日」、民法改正で昨年4月に成人年齢が引き下げられたことで、18歳からが新成人となりました。そこで、熊本市では「成人式」を「はたちの記念式典」と改めての開催となりました。全国的には、同様の開催も多かったようです。会場となった熊本城ホールとその周辺は、若い人たちがいっぱいでした。学生、働く人、様々ですが、誰にとっても、選挙権を持ち、政治に参加する権利を持つ「新成人」は、人生の大きな節目であることは間違いありません。すでに成人し社会人となって働く娘は、「今は、お母さんが若かった頃のように、女性が家に縛られたり、ひどい男女の格差は少なくなったけれど、だからと言って、私たちの声が政治や社会に十分反映されている訳ではないよ」と言います。非正規雇用が広がり賃金が上がらない、高い学費負担を背負わされる、気候危機や戦争前夜のような社会のあり様、どれも、若者たちに迫る大きな課題です。誰もが、平和で安心して暮らせる、未来に希望が持てる、そんな社会にしていきたい、若いみなさんと一緒に声を上げ、一緒に行動していきたい、そう思った「成人の日」でした。



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)

日本共産党

熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1308

2023年1月15日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: 共産党 熊本市議団



検索

「学校プール」は教育です！

コスト論から出発した民営化は馴染まない

2022 年度から「学校プール民営化」モデル事業が小学校 2 校（飽田南、田底）で始まりました。2023 年度からさらに小学校 2 校（城北、吉松）へ広げられる予定です。問題のある民営化をこのまますすめるべきではありません。

【問題点①】「コスト論」から出発、教育的視点を欠いた論議

公共施設等総合管理計画（公共施設の床面積を 40 年間で 20% 削減する目標）のもとで学校施設の縮減もすすめられる方針、その一つが学校プールです。

学校プール再編懇談会では、(1)建設費用が高い（約 1 億 5,000 万円）、(2)維持管理費が 1

校で年間約 125 万円かかる点が指摘され、建替えれば年平均 425 万円、民間クラブを利用すれば 1 人・9,000 円の利用料（市負担）で 472 名までは、民間利用の方が安くなります。この考えで行けば、古いプールの小規模校は民間利用となります。

【問題点②】教育視点でのプール授業ができるのか？

学校の水泳授業では、得手・不得手にかかわらず、すべての子どもが成長できる教育的指導が必要です。民間インストラ

クターに教職員と同じ教育を求めることはできません。

また、送迎の都合で、遅刻や早退への対応なども課題です。

【問題点③】学校プールが果たしてきた役割の継続が難しい

民間利用になれば、夏休みのプール開放ができなくなります。また、社会体育での学校プール利用がどうなるのか、実態把握もされていません。

熊本地震の時には、プールの水が生活用水としてトイレなどに利用されました。災害時の対応にも地域の防災拠点である学校のプールは必要です。

【問題点④】保護者の意見を反映しない民営化の検討

「学校プール再編懇談会」は、2021 年に始まり、これまで年 1 回のペースで 3 回開かれています。（第 2 回目はコロナで中止）

構成メンバーは、右表のとおりで保護者は市 PTA 協議会代表たった 1 名、これでは保護者の声はほとんど反映されません。教育委員会や民間の意向で議論がすすんでいきます。

＜学校プール再編懇談会の構成＞

	第 1 回	第 2 回	第 3 回
学識（大学）	1	1	1
市 PTA 協議会	1	1	1
民間プール運営団体	2	2	2
学校代表	6	6	8
教育委員会	6	7	8
委託先民間事業者	0	0	2
（合計）	16	17	22

教育としての「学校プール」についての議論が必要

第 4 回目の再編懇談会には、モデル校 2 校での実施アンケートが報告されていますが、「楽しかったか」「泳ぎが上手になったか」「モデル事業のよかった点」についての内容で、教育としての「水泳」について

深めるものではありません。

また、屋内で施設がきれいであることなどが評価されていましたが、もともと学校プールの老朽化や施設の改善が放置されてきたことが問題であり、早急な改善が求められます。

＜民間利用の対象候補となっている小学校＞

合計 9 校

* 基準は、児童数 472 名以内、今後 5 年でプールの年数が 50 年以上、民間のスイミングへの移動時間が 10 分以内の学校

城北、桜木、麻生田、武蔵、月出、黒髪、吉松
(2022 年からのモデル校) **飽田南、田底**

